

吸収合併に係る事後開示書面
(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

令和2年4月1日

アネスト岩田株式会社

令和2年4月1日

吸収合併に係る事後備置書面

神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

アネスト岩田株式会社

代表取締役 壺田 貴弘

当社は、令和2年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、アネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社(以下、総称して「吸収合併消滅会社」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行ったことに伴い、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、法令に定める事項を記載した書面を備え置くことと致します。

1. 本合併の効力が生じた日

令和2年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続きの経過

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、令和元年12月20日付で官報に公告を行うとともに、個別通知により、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続きの経過

(1) 差止請求

吸収合併存続会社である当社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、当社は反対株主の株式買取請求手続きは行っておりません。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社である当社は、令和元年12月20日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

吸収合併存続会社である当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日
令和2年4月10日(予定)

7. その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

令和元年12月13日

アネスト岩田コンプレッサ株式会社

令和元年12月13日

吸収合併に係る事前備置書面

神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

アネスト岩田コンプレッサ株式会社

代表取締役 亀原 信和

当社は、令和2年4月1日を効力発生日として、アネスト岩田株式会社を存続会社、当社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社(以下、総称して「吸収合併消滅会社」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことに伴い、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、吸収合併契約等の内容その他法令に定める事項を記載した書面を備え置くことと致します。

1. 合併契約の内容

別添の令和元年10月1日付「合併契約書」に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別添「計算書類等」に記載のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

令和元年12月13日

アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社

令和元年12月13日

吸収合併に係る事前備置書面

神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社
代表取締役 中嶋 充

当社は、令和2年4月1日を効力発生日として、アネスト岩田株式会社を存続会社、当社及びアネスト岩田コンプレッサ株式会社(以下、総称して「吸収合併消滅会社」といいます。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことに伴い、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、吸収合併契約等の内容その他法令に定める事項を記載した書面を備え置くことと致します。

1. 合併契約の内容

別添の令和元年10月1日付「合併契約書」に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別添「計算書類等」に記載のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上



合併契約書

アネスト岩田株式会社（以下「甲」という。）とアネスト岩田コンプレッサ株式会社（以下「乙」という。）とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社（以下「丙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 合併の方法

1. 甲、乙及び丙は、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲が乙及び丙の権利義務の全部を承継する。
2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店所在地は以下のとおりである。

吸収合併存続会社（甲）

商 号： アネスト岩田株式会社

本店所在地： 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

吸収合併消滅会社（乙）

商 号： アネスト岩田コンプレッサ株式会社

本店所在地： 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

吸収合併消滅会社（丙）

商 号： アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社

本店所在地： 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

第2条 合併の効力発生日

本合併の効力発生日（以下「合併期日」という。）は、2020年4月1日とする。但し、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙及び丙が協議のうえ、これを変更することができる。

第3条 合併対価

甲は、乙及び丙の発行済株式の全てを所有するため、本合併に際して、乙及び丙の株主に対し、その有する株式に代わる甲の株式その他の金銭等の交付を行わない。

第4条 増加すべき資本金及び準備金等

甲は、本合併により資本金、資本準備金及び利益準備金を増加しない。

第5条 株主総会

本合併は、甲においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併に該当し、乙及び丙においては同法第784条第1項に定める略式吸収合併に該当することを相互に確認

し、甲、乙及び丙は、本契約について株主総会の決議による承認を受けることなく本合併を行うものとする。

第6条 会社財産の善管注意義務

甲、乙及び丙は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務執行及び財産の管理を行い、その財産又は権利関係に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、事前に他の当事者の同意を得たうえで、これを実行する。

第7条 従業員の処遇

甲は、合併期日における乙及び丙の従業員との間の労働契約を引き継ぐものとし、当該従業員に関するその他の取扱いについては、別に甲、乙及び丙が協議のうえこれを定める。

第8条 合併条件の変更及び合併契約の解除

本契約締結の日から合併期日に至るまでの間において、天災地変その他の不測の事由により、甲、乙又は丙の財産若しくは経営状態に重大なる変動が生じたときは、甲、乙及び丙が協議のうえ本合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条 本契約に定めのない事項

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項については、甲、乙及び丙が協議のうえこれを定める。

本契約の成立の証として本契約書1通を作成し、甲、乙及び丙が記名押印のうえ、甲が正本を保有し、乙及び丙はその写しを保有する。

2019年10月1日

甲： 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
アネスト岩田株式会社
代表取締役 壺 田 貴 弘



乙： 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
アネスト岩田コンプレッサ株式会社
代表取締役 亀 原 信 和



丙： 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社
代表取締役 中 嶋 充

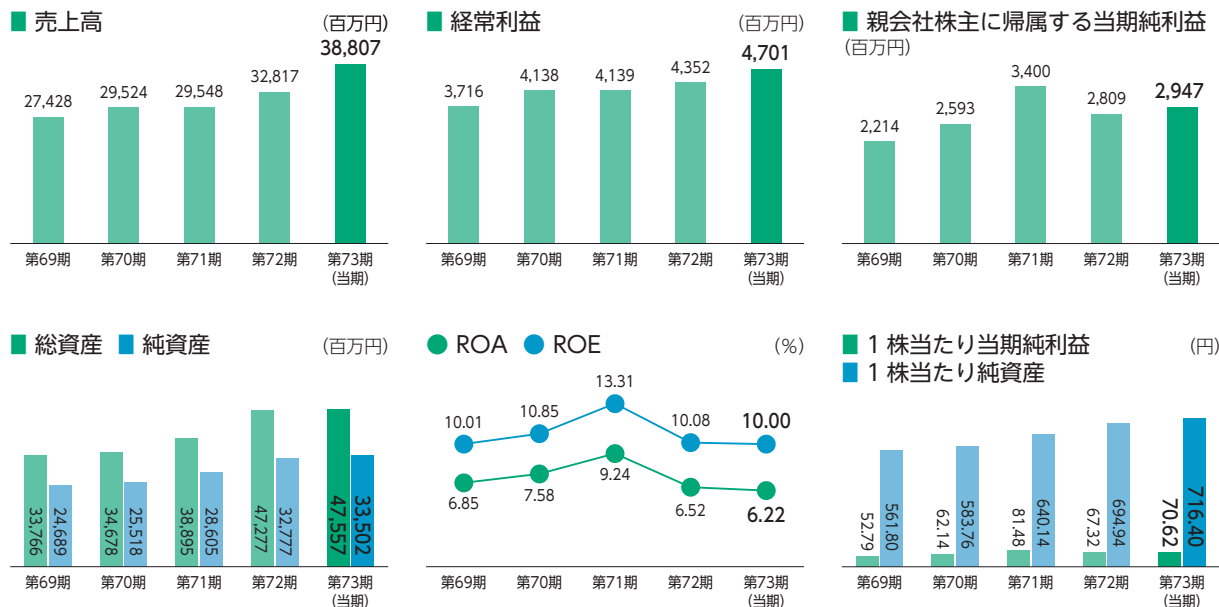


1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 財産及び損益の状況の推移

		第69期 (2015年3月期)	第70期 (2016年3月期)	第71期 (2017年3月期)	第72期 (2018年3月期)	第73期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	27,428	29,524	29,548	32,817	38,807
営業利益	(百万円)	3,199	3,796	3,733	3,824	4,339
経常利益	(百万円)	3,716	4,138	4,139	4,352	4,701
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,214	2,593	3,400	2,809	2,947
1株当たり当期純利益	(円)	52.79	62.14	81.48	67.32	70.62
総資産	(百万円)	33,766	34,678	38,895	47,277	47,557
純資産	(百万円)	24,689	25,518	28,605	32,777	33,502
1株当たり純資産	(円)	561.80	583.76	640.14	694.94	716.40
自己資本比率	(%)	69.4	70.3	68.7	61.4	62.9
ROA	(%)	6.85	7.58	9.24	6.52	6.22
ROE	(%)	10.01	10.85	13.31	10.08	10.00

(注) 企業会計基準第28号『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』等の公表に伴い遡及適用を行ったため、2018年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。



(2) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、減税効果などにより設備投資や個人消費が堅調に推移したアメリカを中心として景気拡大の基調が続きましたが、年度後半からは米中貿易摩擦や中国の景気減速、英国のEU離脱やヨーロッパでの政情不安など、不確実性が高まっております。日本経済におきましては、世界の潮流による影響を受けつつも、良好な雇用環境や省力化ニーズの高まりを受け、個人消費や設備投資が底堅く推移いたしました。

そのような経営環境の中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指して事業活動を続けてまいりました結果、売上高、営業利益、経常利益におきましては、創業以来の最高実績となり、ROEは6期連続で2桁台を達成することができました。同時に新たな中期経営計画を策定し、更なる成長に向けた活動を開始いたしました。

圧縮機製品では、従来から継続してきた提案型営業の割合が増加したことにより、日本では、オイルフリースクロールコンプレッサや中形圧縮機の販売が伸びました。海外ではインド、ブラジルなどの新興国や中国を主としたアジアにて医療向け圧縮機ユニットや付帯機器が継続して伸長し、電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売も同様に、アメリカ、インドなど中国以外のエリアにおいても引き続き伸びています。また、当年度より連結対象となりました中国のスクリーユ圧縮機製造・販売会社である上海斯科絡圧縮機有限公司や、台湾のエアーブラシや医療向け小形圧縮機製造・販売子会社であるANEST IWATA SPARMAX Co.,Ltd.の業績が好調に推移し、当社グループの成長へ貢献いたしました。真空機器製品では、日本の販路活用と展示会出展や機関誌掲載などのプロモーションによる一般工業市場向けオイルフリースクロール真空ポンプの販売が定着してまいりましたが、他方、アメリカ、ヨーロッパにおける当社の供給先である装置メーカやOEM先の需要減少といった海外での苦戦が継続いたしました。塗装機器製品では、自動車補修塗料メーカ各社さまとのコラボレーションを継続し、特定塗料に対する認証取得活動や各種プロモーション活動に注力したヨーロッパ、地域に見合ったモデルの投入により当社ブランドを真に認識いただくことを目指した中国などで販売が伸びました。また、日本を始め、工業塗装市場へ十分な活動ができていなかった世界各国においてターゲットの選定や、各地域に見合った施策を立案し、一部の活動を開始いたしました。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、世界各国において、主に製パン・製菓製造時に使用する食液塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続し販売を伸ばしております。塗装設備製品では、設備更新のはざまにあり大きな伸長ならなかった日本に対して、北米、中国の自動車部品製造やインドの木工製品製造といった海外市場への塗装設備納入により伸長しました。また日本では、塗装設備導入をご検討のお客さまに対する導入効果測定や、市場ごとにアプリケーションの提案を可能としたコーティングソリューションセンターを設立し、次期活動へ向けた準備が完了いたしました。

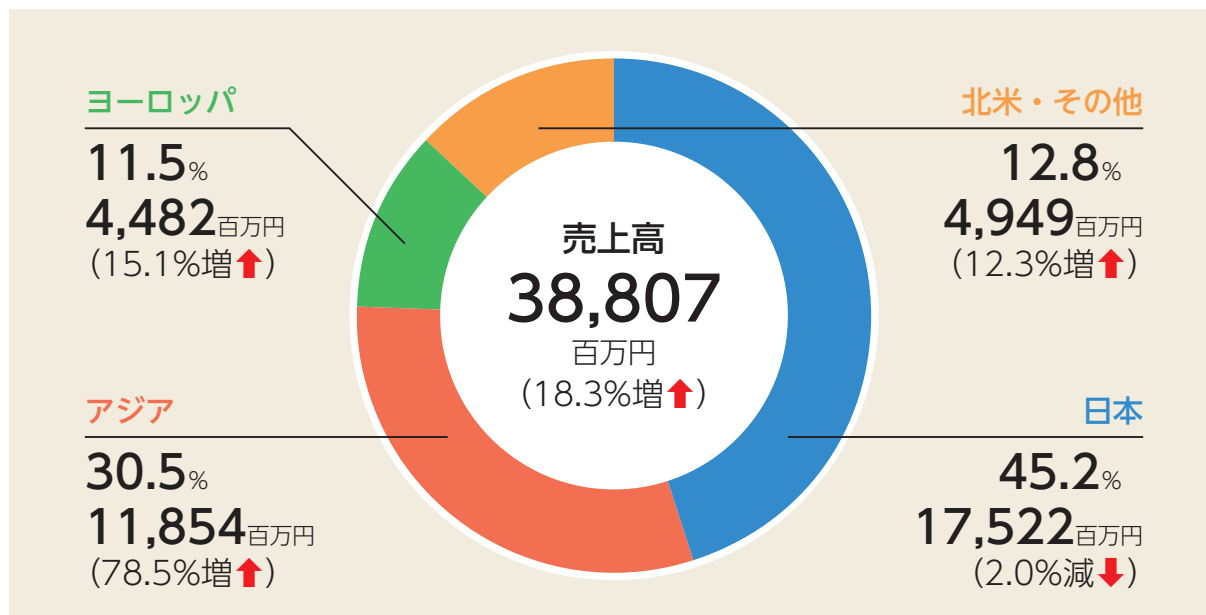
その結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,807百万円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益4,339百万円（同13.5%増）、経常利益4,701百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,947百万円（同4.9%増）となりました。

(3) 主要な事業内容

事業	主要製品
圧縮機	コンプレッサ、窒素ガス発生装置、クリーンエアシステム、医療機器
真空機器	ドライスクロール真空ポンプ、真空機器
塗装機器	スプレーガン、塗料供給機器、塗装ブース、各種液体塗布機器
塗装設備	塗装プラント、塗装ロボット、自動塗装装置

セグメント別の状況

地域ごとの売上高



日本

日本では、外部への売上高17,522百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益3,957百万円（同1.7%減）の減収減益となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、外部への売上高4,482百万円（同15.1%増）、セグメント利益166百万円（同22.2%減）の増収減益となりました。

アジア

アジアでは、外部への売上高11,854百万円（同78.5%増）、セグメント利益1,162百万円（同73.9%増）の増収増益となりました。

北米・その他

北米・その他の地域では、外部への売上高4,949百万円（同12.3%増）、セグメント利益196百万円（同92.6%増）の増収増益となりました。

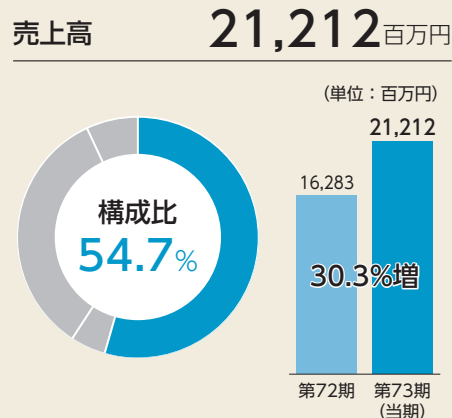
製品別売上高

圧縮機製品 コンプレッサ・窒素ガス発生装置



オイルフリースクロール
コンプレッサ
(Fシリーズ)

- 日本では、従来から継続してきた提案型営業の割合が増加し、高効率かつ省エネルギー性に優れたオイルフリースクロールコンプレッサ並びに中形レンジのスクリーコンプレッサを主とした販売が伸長しました。
- 海外では、インド、ブラジルなどの新興国や中国を主としたアジアにて医療向け圧縮機ユニットや付帯機器が継続して伸長し、電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニット販売も同様に、アメリカ、インドなど中国以外のエリアにおいても引き続き伸長しました。
- 全体では、前期比30.3%の増加となりました。

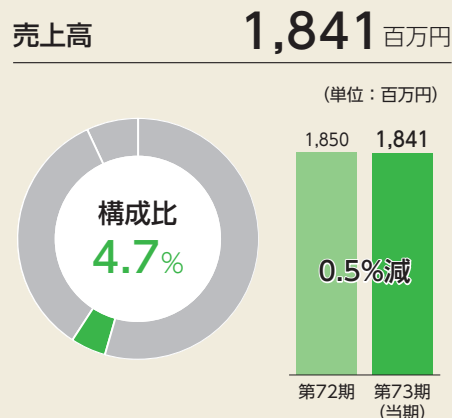


真空機器製品 ドライスクロール真空ポンプ



オイルフリー真空ポンプユニット

- 日本では、これまでの圧縮機販路を活用し、展示会出展や機関誌掲載などのプロモーション活動も行う、一般工業市場向けオイルフリースクロール真空ポンプの販売が定着し、伸長しました。
- 海外では、半導体製造に伴う周辺装置に向けて台湾を主としたアジア並びにロシア向けの販売は伸長しましたが、アメリカ、ヨーロッパにおける当社の供給先である装置メーカーやOEM先での需要が減少し苦戦しました。
- 全体では、前期比0.5%の減少となりました。



塗装機器製品

スプレーガン・静電塗装機・塗料供給装置・液圧機器・塗装ブース



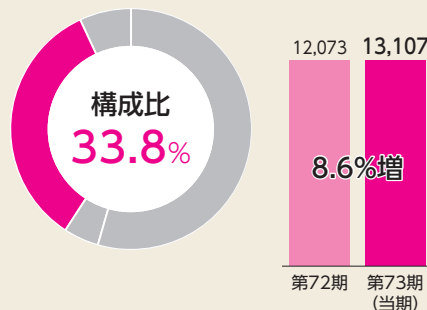
新型ロボット搭載用自動スプレーガン

- 日本では、これまで活動の主体となっていた自動車補修市場から、今後も拡販の余地が見込める工業塗装市場への注力に向けて販売体制の構築を進めました。
- 海外では、自動車補修塗料メーカーさまとのコラボレーションやプロモーションを継続し、特定塗料に対する認証取得活動に注力してきたヨーロッパ及び地域に見合った仕様のモデルを投入して当社ブランドを真に認識いただくことを目指した中国など、アジアにて販売が伸長しました。
- 全体として、前期比8.6%増加しました。

売上高

13,107 百万円

(単位：百万円)



塗装設備製品

自動塗装装置・塗装プラント・塗装ロボット・環境装置



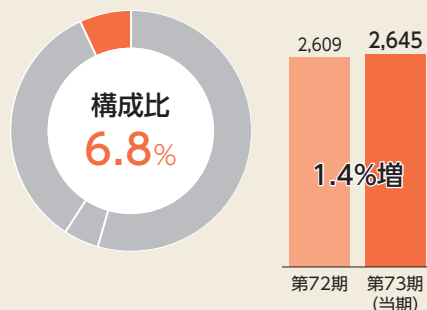
回転塗装ロボット (SWAN)

- 日本では中長期的には、設備投資の環境自体は堅調ながら、当連結会計年度においては塗装設備更新のはざまにあり、大きな伸長は見られませんでした。設備導入を検討するお客さまに対する導入効果測定や市場ごとのアプリケーション提案を可能としたコーティングソリューションセンターを設立し、次期活動に向けた準備が完了しました。
- 海外では、北米、中国の自動車部品製造やインドの木工製品製造などにおける塗装設備納入により販売が伸長しました。
- 全体では、前期比1.4%の増加となりました。

売上高

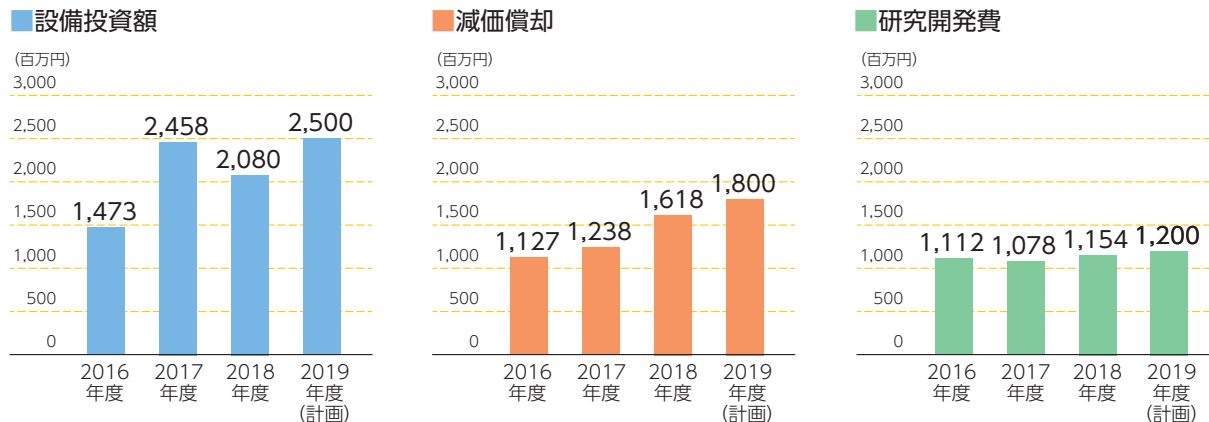
2,645 百万円

(単位：百万円)



(4) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は総額2,080百万円であります。主な設備投資先セグメントは日本で、その内容は福島工場、秋田工場の生産設備の新規導入等です。当連結会計年度に撤去、滅失した主な固定資産は、本社に移転した関東支店の土地・建物の330百万円等があります。



研究開発費は、研究開発に係る一般管理費と製造経費の合計です。

(5) 研究開発活動の状況

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の進化と先端技術の応用展開を進めながら、お客さまのニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は547百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した606百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本及びアジアとなり、合計1,154百万円のうち日本は1,021百万円です。

(6) 資金調達の状況

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの契約額	8,314百万円
・借入実行残高	423百万円
・借入未実行残高	7,891百万円

(7) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかに回復基調が続いている世界経済においても、米中貿易摩擦やそれに伴う各国の経済減速、ヨーロッパでのブレグジット問題及び政情不安といった地政学リスク等、不透明な要素が内在しております。そのため、海外販売比率を高めている当社グループは、地域の偏りによるリスクを回避しつつ以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィ」としてまとめ直しました。すべての役員・従業員は、1926年の創業から大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人財の確保と育成

当社グループを支える人財を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人財の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、海外拠点との双方向的な人財交流によって、企業風土の国際化と人財配置体制の最適化に取り組みます。

・ライフワークバランスの向上

子育て・介護の負担を抱えるなど、従業員個々のライフスタイルに応じ、「1～2時間単位の有給休暇」や「介護のために退職した従業員に対して退職前と同一で復職を認める」など、柔軟な勤務体系の整備を推進しています。少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、いわゆる「働き方改革」の必要性が高まりを見せる状況下において、今後もライフワークバランスの向上に努めます。

・人財多様性の受容と活用

当社は革新的な技術・製品を生み出していくために、様々な背景を持つ従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観から生まれる発想を尊重する組織運営の実現に努めています。その一環として、出産・子育て支援などに向けて、時短勤務制度の活用を推進しており、対象となるすべての従業員に対して育児休暇の取得を奨励しています。さらに、テレワーク導入の検討を開始するなど、多様な人財が長く活

躍し続けることができる労働環境を整備してまいります。

・事業部門別の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業として、そのノウハウの構築と蓄積、人財の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客さまに満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカになることを目指します。塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」をさらに追求します。

・先進IT技術の積極的活用

IT技術の急速な進展により、当社グループを取り巻く社会環境はこれまでにない変化を見せております。当社グループは、独自のノウハウをデータ化し活用することで生産ラインを効率化したほか、IoT機能を搭載した商品の開発を進めるなど、ますます進化するIT技術の活用による新しい付加価値をもった商品・サービスを提供してまいります。

・ガバナンス体制

当社グループは、取締役会における議決権を行使することによる適切な監督・監査機能の確保を目的として、2016年6月28日の第70期定時株主総会決議を以て、監査等委員会設置会社へ移行しました。その中で、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設け、代表取締役や取締役会の独断を牽制し統治機能を強化しました。また、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完する体制としました。今後も更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アネスト岩田コンプレッサ株式会社※	10百万円	100.0%	圧縮機・真空機器の販売及び修理
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※	10百万円	100.0	塗装機器の販売及び修理、 塗装設備の製造販売及び修理
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	200千USD	100.0	塗装機器、塗装設備の販売
ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l.	956千EUR	100.0	塗装機器、塗装設備の製造販売
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※	7,500千USD	65.0 (間接保有30.0を含む)	圧縮機の製造販売、 塗装機器の販売
ANEST IWATA MOTHERSON Pvt.Ltd.※	435百万INR	51.0	圧縮機の製造販売
上海斯可絡圧縮機有限公司※	35,000千CNY	51.0	圧縮機の製造販売

(注) 1. 当社の連結子会社は「(9) 主要な営業所及び工場」に記載した37社です。

2. 会社名の後ろに※印を記載した会社は、特定子会社です。

3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(9) 主要な営業所及び工場

国内拠点	本社	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
	工場	秋田工場（秋田県大仙市） 福島工場（福島県西白河郡矢吹町）
	支店	3支店（神奈川県横浜市）（愛知県名古屋市）（大阪府大阪市）
	連結子会社	アネスト岩田コンプレッサ株式会社（神奈川県横浜市） アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市） エアエンジニアリング株式会社（神奈川県横浜市）
	持分法	株式会社アドバン理研（京都府八幡市）
海外拠点	ヨーロッパ	連結子会社
	アジア	連結子会社
	その他	連結子会社
	持分法	連結子会社

（注）（販）は販売拠点を、（製・販）は製造及び販売拠点を、持分法は持分法適用会社を表しております。

(10) 従業員の状況

報告セグメント	日 本	ヨーロッパ	アジア	その他	合 計
従業員数	616名	155名	824名	141名	1,736名
前連結会計年度末比増減	19名増	15名増	78名増	－	112名増

(注) 1. ヨーロッパの増加は、組織再編の影響によるものです。

2. アジアの増加は、主として台湾の圧縮機メーカーから事業を譲り受けたANEST IWATA SPARMAX Co.,Ltd. (旧社名：漢申股份有限公司) を連結子会社化したことなどによるものです。

(ご参考)

【働き方改革】

当社は、企業の根幹である従業員を活かし幸せにすること、すなわち従業員が働く喜びや働く誇りを感じることによって、会社と製品を家族や友人に心から自慢できる企業となるよう、働き方改革を推進しております。従業員が健康で安全に、生き生きと働く就業環境を整備し、機械セクターにおけるホワイト企業のトップランナーになることを目指しております。

- 短時間勤務や時間外勤務の制限による業務負担の軽減措置
- 1～2時間単位で取得可能な有給休暇と半日有給休暇の組み合わせも可能とした柔軟な休暇制度による通院・育児時間等への配慮
- 出産祝い金の支給
- 満3歳までの育児休暇を取得可能
- 育児休業中の通信教育支援
- 法定休業の他、介護の必要がなくなるまで勤務時間短縮を継続可能
- 介護時に退職した際、介護終了後に退職前と同条件にて復職可能
- 年次有給休暇とは別に、対象の子1人当たり年間8日（うち有給3日）の看護休暇を取得可能
- 勤務間インターバル制度の導入
- テレワーク制度の導入検討



社内ワークショップ
(食液塗布専用のスプレーガンを活用したお菓子作り)

(11) 主要な借入先

記載を要する借入先はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 189,290,000株
- ② 発行済株式の総数 41,738,841株（自己株式6,664株を除く）
- ③ 株 主 数 2,820名
- ④ 大 株 主

株 主 名	持株数 株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,725,000	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,096,500	7.4
第一生命保険株式会社	2,272,000	5.4
アネスト岩田仕入先持株会	1,841,400	4.4
アネスト岩田得意先持株会	1,761,000	4.2
明治安田生命保険相互会社	1,520,848	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	1,105,635	2.6
株式会社りそな銀行	1,034,349	2.5
株式会社常陽銀行	960,000	2.3
株式会社大気社	895,000	2.1

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（6,664株）を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（共同保有者株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社）から2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書には、同年4月9日現在同社が3,370,535株を保有している旨が記載されています。しかし、当社として2019年3月31日時点における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	*壺 田 貴 弘	社長執行役員兼経営管理本部長 ANEST IWATA Korea Corp. 代表理事
取締役	*古 賀 弘 志	上席執行役員特任担当
取締役	*塚 本 真 也	上席執行役員先端技術研究所担当 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 董事長
取締役	*岩 田 一	上席執行役員コーティング事業部長 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 董事長
取締役	松 木 和 道	サンデンホールディングス株式会社 監査役 NISSHA株式会社 社外取締役
取締役	米 田 康 三	スリーフィールズ合同会社 代表社員 フォーライフ株式会社 社外取締役 北越メタル株式会社 社外取締役
取締役 (監査等委員・常勤)	鈴 木 正 人	
取締役 (監査等委員)	大 島 恭 輔	
取締役 (監査等委員)	高 山 昌 茂	協和監査法人 代表社員 税理士法人協和会計事務所 代表社員
取締役 (監査等委員)	森 敏 文	Osborn & Mori Partners株式会社 取締役パートナー

- (注) 1. 取締役松木和道氏、米田康三氏、大島恭輔氏、高山昌茂氏、森敏文氏の5氏は社外取締役であります。なお、5氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査等委員である取締役 鈴木正人氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内の事情に精通し、質の高い情報を収集できる者が、取締役会以外の重要な会議に出席し、代表取締役をはじめ業務執行上の各責任者や、会計監査人と内部監査部門等との連携を密に図ることによって得られた情報をもとに監査・監督を行うことにより、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 監査等委員である取締役の高山昌茂氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社では執行役員制度を導入しており、*印を付した取締役は執行役員を兼務しております。2019年4月1日現在の執行役員は次のとおりであります。

(ご参考)

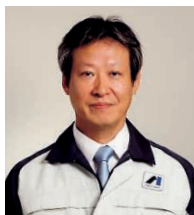
【取締役を除く執行役員のご紹介】



大沢 健一

コーティング事業部 コーティング開発部長
兼 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 / 董事長
兼 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 / 董事長

コーティング開発部では、常にお客さまから「うれしさ」を感じてもらえる製品をタイムリーに提供することを目指し、人材育成と三現主義の徹底をおこない、コーティング業界のONLY ONEを目指してまいります。



亀原 信和

アネスト岩田コンプレッサ株式会社 / 代表取締役社長

デジタル化が急速に進化し購買プロセスが大きく変化しようとしている国内市場において、より効率的な営業活動を追求し、より多くのエンドユーザーさまへのソリューションを提供し、お客さま満足度向上に尽力してまいります。



ゲイリー・グラス (Gary Glass)

ANEST IWATA USA, Inc. / President
兼 ANEST IWATA-MEDEA, Inc. / President
兼 ANEST IWATA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. / President

エアブラシビジネスについては、この数年来、アートを始めとした様々な分野へ新たな戦略を立案し活動を継続することで、実績を伸ばしております。さらに今年度からは、これまで主力としていた自動車補修市場向けビジネスに加えて、工業塗装市場に向けた活動を開始し、最適な機器の提案から、塗装ロボットシステムを用いた自動化など、アネスト岩田の持つスプレー技術の強みを最大限に生かして、北米・メキシコ市場におけるお客さま満足度の向上に努めてまいります。



鷹野 巧一

経営企画部長
兼 法務知財部長

株主さま並びに投資家の皆さまとの対話をさらに充実させていくために当社の非財務情報をESGの視点で積極的な開示を進めていくとともに、経営陣とのパイプ役として双方向でコミュニケーションが充実できるように尽力いたします。



武田 克己

コーティング事業部 コーティングシステム部長

お客さまにとってコーティングシステムの導入は大きな設備投資であり失敗は許されません。ご計画の段階で成功する設備投資であるとお客さまに確信をもっていただけるよう、「投資対効果・生産量・良品率・稼働率等」の設計値が確実に達成できることを立証するための、問題解決策や新たな技術提案を実行いたします。「モノづくりからコトづくりへ」を合言葉に、特に完全自動化技術／環境対応技術に関する技術構築を推進してまいります。



橋本 隆司

品質保証部長

継続的な品質向上のため、お客さま・販売店さまからの声に真摯に耳をかたむけ、お客さま満足度向上を実現いたします。そのため、お客さま満足度調査を実施し、開発・生産・販売部門との連携強化に取り組んでまいります。



深瀬 真一

上席執行役員
エアエナジー事業部長
兼 福島工場長

塗装機器の開発担当に始まり、全社購買責任者、コンプレッサの生産工場である福島工場 工場長として、モノづくりの現場を経験し、QCDの強化に努めてまいりました。当社は製造メーカーであり、改めて企業成長の源泉はもの作りであり、モノづくりの進化であるという事をグループ全体で推進していくとともに、自由闊達な意見が飛び交う企業風土に向けて尽力してまいります。



三好 栄祐

経営管理本部副本部長
兼 人事総務部長

経営方針を徹底推進する”司令塔”としてグループ各社、各部門、各従業員の方向性を統一するための施策を実行し、組織間のコミュニケーション機能の確立と各従業員のモチベーションを向上させさらなる業績向上を図り社会、株主さまへ貢献してまいります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役でない取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約の内容は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の限度を会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額と限定しております。

(3) 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く）	153	97	56	—	7
（うち社外取締役）	14	8	5	—	2
取締役（監査等委員）	47	31	16	—	5
（うち社外取締役）	23	15	8	—	3
合計	201	128	72	—	12

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額 4 名 17 百万円を含みません。
2. 上記には、2018 年 6 月 22 日開催の第 72 期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く) 1 名、取締役(監査等委員) 1 名を含んでおります。
3. 2016 年 6 月 28 日開催の第 70 期定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額 2 億円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は 6 千万円以内と決議いただいております。
4. 上記支給額のほか、2005 年 6 月 28 日開催の第 59 期定時株主総会における役員退職金慰労制度の廃止決議に基づく役員退職慰労金の打ち切り支給額につきまして、当年度末における残高は 9 百万円であります。

(4) 取締役の報酬等の決定方針

当社の取締役に対する報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と連結経常利益の額を算定指標とした年 1 回の業績連動報酬（役員賞与）によって構成されています。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、監査等委員である社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会にて評価を行い、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で取締役会において審議し決議します。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定します。

(5) 社外役員に関する事項

(a) 重要な兼職先と当社との関係

- i. 取締役松木和道氏は、下記の他の法人等の重要な兼職があります。
これらの会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
 - ・サンデンホールディングス株式会社 監査役
 - ・NISSHA株式会社 社外取締役
- ii. 取締役米田康三氏は、下記の他の法人等の重要な兼職があります。
これらの会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
 - ・スリーフィールズ合同会社 代表社員
 - ・フォーライフ株式会社 社外取締役
 - ・北越メタル株式会社 社外取締役
- iii. 監査等委員である取締役の大島恭輔氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。
- iv. 監査等委員である取締役の高山昌茂氏は、下記の他の法人等の重要な兼職があります。
これらの会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
 - ・協和監査法人 代表社員
 - ・税理士法人協和会計事務所 代表社員
- v. 監査等委員である取締役の森敏文氏は、下記の他の法人等の重要な兼職があります。
この会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。
 - ・Osborn & Mori Partners株式会社 取締役パートナー

(b) 当事業年度における主な活動状況

氏 名	出席状況 出席回数／開催回数（出席率 %）	主な活動状況
松 木 和 道 (社外取締役)	取締役会 11回／11回 (100%) 指名・報酬委員会 5回／5回 (100%) 内部統制委員会 3回／3回 (100%) CSR委員会 3回／3回 (100%)	製造業を含む豊富な業務経験から養われた法務及びコンプライアンス分野の知識に基づき、適宜適切な意見・提言等があります。また、指名・報酬委員会、内部統制委員会とCSR委員会の委員として活動しました。
米 田 康 三 (社外取締役)	取締役会 14回／14回 (100%) 指名・報酬委員会 7回／7回 (100%)	複数の企業経営者として会社経営に携わり養われた豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な意見・提言等があります。また、指名・報酬委員会委員として活動しました。
大 島 恭 輔 (社外取締役) (監査等委員)	取締役会 14回／14回 (100%) 監査等委員会 15回／15回 (100%) 指名・報酬委員会 7回／7回 (100%) 内部統制委員会 4回／5回 (80.0%) CSR委員会 4回／5回 (80.0%)	長年製造業の会社経営に携わることで養われた豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な意見・提言等があります。また、指名・報酬委員会、内部統制委員会とCSR委員会の委員として活動しました。
高 山 昌 茂 (社外取締役) (監査等委員)	取締役会 14回／14回 (100%) 監査等委員会 15回／15回 (100%) 指名・報酬委員会 7回／7回 (100%)	会計・税務の専門家としての知識や豊富な経験に基づき、専門的見地から積極的な意見・提言等があります。また、指名・報酬委員会委員長として活動しました。
森 敏 文 (社外取締役) (監査等委員)	取締役会 14回／14回 (100%) 監査等委員会 14回／15回 (93.3%) 指名・報酬委員会 7回／7回 (100%)	国内・海外企業における会社経営の知識や豊富な経験に基づき、適宜適切な意見・提言等があります。また、指名・報酬委員会副委員長として活動しました。

- (注) 1. 社外取締役との記載は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員であることを示しております。
2. 松木和道氏は、2018年6月22日開催の第72期定時株主総会において取締役に就任したため、同日以降の出席状況を記載しております。
3. 書面決議による取締役会の回数は除いております。

4. 会計監査人の状況

① 名 称 青南監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(a) 当事業年度に係る報酬等の額 32,000千円

(b) 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 32,000千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、監査等委員会は、会計計画概要書の監査体制、監査内容、監査日数等の妥当性並びに監査水準の世間水準比較などを総合的に判断し、監査法人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等にはこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人または公認会計士の監査を受けております。

③ 解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決議し、取締役会が当該議案を株主総会に付議いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、これに基づき下記内容の責任限定契約を結んでいます。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度とする。

5. 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、1926年の創業以来、「誠心（まことのこころ）」を社是として「お客さまの立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする」ことを実行してまいりました。その間に蓄積した知識やノウハウを活用し、品質向上・技術革新に努め、お客さまのご支持をいただける圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が長年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上を成し得るものと考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模買付行為者の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討する、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そのため、2007年5月15日の取締役会にて、企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆さまに買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間と情報を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入いたしました。

なお、導入いたしましたルールの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.anest-iwata.co.jp/>）に掲載しております。また、本通知「株主総会参考書類」第4号議案「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）継続の件」に、基本構成は変わらず日付・役職等を更新した継続案を記載しております。

（本事業報告中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入しております。）

(ご参考)

新会社設立・施設の新設

2018年7月、台湾小形圧縮機メーカーとの合併会社、ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd.を設立しました。

当社と台湾の小型圧縮機メーカーであるDing Hwa Co. Ltdとの合併で設立されました。SPARMAX及びCliqという2つの製品ブランドを持ち、SPARMAXブランドはホビー市場、美容市場へ、Cliqブランドでは医療や在宅ケア市場へ応用製品を提供しております。また、お客さまのニーズに合わせたエアーコンプレッサ、真空ポンプ、各種アクセサリ等のカスタム製品の設計・製造も行っており、現在、日本、米国、ドイツなど60カ国以上の国々に展開しております。



- 主な業務：小形コンプレッサ、エアーブラシの製造及び販売
- 本部：台北市信義區信義路五段五號四樓4B-03室
工場：彰化縣大村鄉中山路三段121號
彰化縣北斗工業區新工一路43號
- 従業員数：88名

2019年3月、コーティング事業の研究開発施設「コーティングソリューションセンター」を本社敷地内に新設しました。

「モノづくりからコトづくりへ」をコンセプトとして、ご来社いただくお客さまにより良いご提案ができる施設となっております。正面エントランスから広がっているのは、日の光が差し込む開放的な雰囲気



のショールームです。製品が使用されている市場ごとにスプレーガンやコンプレッサ、真空ポンプなどの製品を展示しているため、お客さまに具体的なアプリケーションのご提案が可能です。

さらに、実際にスプレーガンをお試しいただくことでスプレーパターンの確認をすることができる水吹きブースや、騒音となる排気音の低減を体感いただける消音器（ダクト）ブースなど、当社の製品をその場で体験いただけます。塗装実験室では、温湿度管理を徹底したクリーンルームを完備しており、お客さまにとって最適な条件の下、導入設備のご提案が可能です。



ショールーム



塗装実験室

IR活動状況

当社では、より多くの投資家の皆さまに向けた説明会、面談を継続的に行っております。

- ・ 個人投資家さま向け説明会 2018年度：5回開催 約550名参加
- ・ 機関投資家さま向け説明会 2018年度：3回開催、面談 のべ120社
- ・ 機関投資家さま向け工場見学会（秋田）2018年9月開催



個人投資家さま向け説明会（大阪）

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第73期 (2019年3月31日現在)	科目	第73期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,041,207	流動負債	4,076,164
現金及び預金	4,457,711	買掛金	1,977,405
売掛金	3,876,455	リース債務	197,895
商品及び製品	948,903	未払金	939,580
仕掛品	672,318	未払法人税等	169,925
原材料及び貯蔵品	813,026	預り金	22,689
その他	276,659	賞与引当金	438,816
貸倒引当金	△3,867	役員賞与引当金	91,759
固定資産	20,716,743	製品保証引当金	200,354
有形固定資産	7,420,145	その他	37,737
建物	2,676,968	固定負債	3,000,484
構築物	178,832	リース債務	1,107,168
機械及び装置	1,386,827	退職給付引当金	1,874,726
車両運搬具	3,726	その他	18,588
工具、器具及び備品	221,881	負債合計	7,076,648
土地	1,268,453	(純資産の部)	
リース資産	1,196,544	株主資本	24,153,913
建設仮勘定	486,909	資本金	3,354,353
無形固定資産	148,936	資本剰余金	1,380,380
借地権	790	資本準備金	1,380,380
ソフトウェア	125,017	利益剰余金	19,424,574
その他	23,128	利益準備金	838,588
投資その他の資産	13,147,660	その他利益剰余金	18,585,985
投資有価証券	2,598,945	別途積立金	9,700,000
関係会社株式	2,888,909	繰越利益剰余金	8,885,985
出資金	1,200	自己株式	△5,393
関係会社出資金	4,765,524	評価・換算差額等	527,387
関係会社長期貸付金	1,719,643	その他有価証券評価差額金	527,387
前払年金費用	715,181		
繰延税金資産	471,312		
その他	107,669		
貸倒引当金	△120,725		
資産合計	31,757,950	純資産合計	24,681,301
		負債・純資産合計	31,757,950

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科目	第73期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	17,124,281
売上原価	10,908,858
売上総利益	6,215,423
販売費及び一般管理費	4,291,899
営業利益	1,923,523
営業外収益	1,095,918
受取利息	21,997
受取配当金	807,730
受取技術料	123,250
その他	142,941
営業外費用	95,219
支払利息	20,205
為替差損	49,817
不動産賃貸費用	23,147
その他	2,048
経常利益	2,924,223
特別利益	14,126
子会社株式売却益	14,126
特別損失	149,935
固定資産売却損	23,673
固定資産除却損	4,129
減損損失	69,090
解体撤去費用	27,996
子会社清算損	25,045
税引前当期純利益	2,788,414
法人税、住民税及び事業税	502,643
法人税等調整額	82,371
当期純利益	2,203,399

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)